

## 地域資源創成学部における異分野連携の現状と期待

西和盛（地域資源創成学部研究推進委員長）

### 1. 本特集のねらい

わが国の人口は、2010 年前後から減少の局面に入った。近年、過疎化、少子高齢化、産業の空洞化、伝統文化の継承の危機、災害リスクなど、多くの地域で様々な課題が指摘されているが、人口減少はこれらをさらに深刻化させることが懸念される<sup>1)</sup>。地域における各種の困難な課題の背景には、さまざまな要因が複雑に絡み合っており、関係主体間の利害関係もまた複雑である。すなわち、課題解決に向けては、複数の分野に蓄積された「知」を寄せ合い、複雑な地域課題の要因を読み解き、地域社会の多様な主体間の利害調整など解決に向けた糸口を探っていく必要があるといえる。そのような背景から、地域社会の一員として、また知の拠点として、地方に位置する大学が果たすべき役割や期待は大きいといえよう。

宮崎大学は、地方国立大学として、また、地域社会の一員として、地域が抱える様々な課題に積極的にかかわっていくことが期待されている。特に、2016 年 4 月に開設した地域資源創成学部は、地域課題の解決に貢献できる人材を育成することを目標としており、学部教員もまた、自身の経験・技能を十分に発揮しながら地域課題と向き合っていくことが求められる。先述のとおり、地域課題は複雑な要因で構成されており、一面的なアプローチでは解決しえないケースがほとんどであろう。そのため、多様なアプローチを可能にする体制として、1 分野あたり 1 教員の教員組織が構成されている。この体制の利点を十分に生かすためには、各教員が専門分野はもちろん多方面に広い見識をもつとともに、異分野

連携・異分野協働（以下、異分野連携）の研究体制を構築することに前向きに取り組んでいく必要がある。しかしながら、異分野連携の重要性を認識していても、実際の体制づくりには困難が多い。

本特集では、宮崎大学地域資源創成学部における異分野連携の現状として、3 つの事例をとりあげる。学部教員が関わる連携研究の事例を振り返りながら、異分野連携研究の推進にはどのような困難があり、困難を打開するためにどのような方法が有効であるかについて検討する一助としていただきたい。これが本特集のねらいである。

本稿では、次節以降、地域資源創成学部の特徴と期待される役割を整理したのち、これまでに異分野連携を意識的に作ろうとした学部内の取組について振り返る。最後に、本特集の各報告の概要と注目すべきポイントにふれる。

### 2. 地域資源創成学部の特徴

地域資源創成学部は、本稿の執筆時点（2023 年 1 月）では表 1 のとおり、原則として 1 分野を 1 教員が担う、多様な分野からなる教員組織となっており、「文理融合」「異分野融合」を掲げている。また、実務経験を有する教員を積極的に採用している。

カリキュラム上の特徴としては、初年次からの実習科目の配置（理論と実践の往還）、ビジネス英語や特別英語といった科目の配置（国際教育）、長期インターンシップや海外短期研修の開講（キャリア教育）を挙げることができる。これらの教育と各分野におけるマネジメント教育を

通じて、地域人材の育成を目指すものである。

表 1 地域資源創成学部の教員の専門分野

経済学・経営学系	農学・工学系	人文学・社会学系
地域政策論	栽培学	会話分析
財政学	食品科学	労働法
地域経営論	食料経済学	民法
会計学	栄養学	環境法
組織論	交流デザイン論	地方行政システム論
経営戦略論	環境材料学	国際地域学
マーケティング論	都市計画	農村社会学
技術経営論	環境科学	デザイン
国際経営論		コンテンツ

注：厳密に分類すると煩雑になるため、便宜上、栄養学は農学・工学系、デザインおよびコンテンツは人文学・社会学系とした

### 3. 学部における異分野連携の試み

ここでは、異分野連携を構築することを目的に地域資源創成学部において意識的に取り組まれてきた活動を紹介する<sup>2)</sup>。

#### 3.1 2015年度 合宿

地域資源創成学部は、創設時、24名の教員体制で発足することとなったが、その3分の2は新規採用であった。新学部発足に向けて、互いの情報が不足していることから、それを補う目的で、学部開設前に1泊2日の合宿形式での情報交換、意見交換を実施した。ここでは、各教員の自己紹介、必修科目の内容確認が中心であったため、異分野連携に関しては、意見交換の際に「異分野融合とは何かということを考えていかなければならない」といった問題提起がなされた程度であった。

#### 3.2 2015～2016年度 研究マッチング

前述の合宿とほぼ同じ目的ではあるが、より研究マッチングを意識したかたちで、月に2～3名が自身の研究内容や研究手法について報告をおこなう形式の報告会が実施された。約1年間

をかけて、24名の教員が報告をおこなうことで互いの研究内容への理解は深まった。その一方で、この取組を通じて具体的にマッチングが進展した例はほとんどなかったと思われる。

#### 3.3 2017～2018年度 地域資源創成学研究会

2017年度から、大学院設置の検討がおこなわれ、この時期に改めて異分野連携が問われ直した。同時に、地域資源創成学の確立を目指す動きが活発になった。大学院設置ワーキンググループが組織されるとともに、研究推進委員会が主催する「地域資源創成学研究会」が複数回開催され、異分野連携に関する議論がなされた。2018年度には、教員アンケートを実施し、各分野で「地域資源」をどのように捉えるかについて、地域資源の理解・評価、利活用の側面から情報収集をおこなった。ただし、一連の議論やアンケート結果は大学院設置に活用されたにとどまり（アンケートは回答率も低かった）、2020年度の大学院設置以降は、散発的にしか議論されていない。

#### 3.4 2019年度 100人論文

京都大学でおこなわれている100人論文を参考に、主に学生を対象として、研究推進委員会が企画した取組である。学生や教員が、研究内容、方法、マッチングしたい内容を所定の様式に従って作成し、これを委員会が匿名で掲示する。資料を見た教員がアドバイス等を付箋でつけ（原則、記名）、研究の推進を図るものである。一定の成果は認められたが、掲示場所が限定的であったことや一部の教員のみ関与にとどまったことなどから、いくつかの課題を残した。続編も計画されたが、現在まで休止されている。

#### 3.5 2020年度 地域資源創成学部カフェ

地域資源創成学研究会の後継として、研究推進委員会が地域資源創成学部カフェをおこなっ

た。新任教員に関しては、先述の研究マッチングと同様、自身の研究内容や研究手法を、それ以外の教員はテーマを設定して報告という方式で各教員の取組などが共有される形式の会合が年に4回程度開催された。

### 3.6 2021年度～ 地域資源創成学部研究会

地域資源創成学部カフェから名称を変更した。地域資源創成学部カフェを継承したかたちではあるが、年に一度の特別研究会、学部紀要の一部区分（研究論文、論考）の報告会なども実施している。

### 3.7 2021年度 科学研究費学術変革領域（B）への挑戦

地域資源創成学部での研究推進の一環として、学部としての研究課題を構築すべく研究推進委員会が中心となり、「地域レジリエンス学の体系化」のタイトルで、科学研究費学術変革領域（B）に申請をおこなった。結果は不採択であった。紙幅の都合で詳細は省略するが、地域資源の連関に着目して、異分野の研究者が協働するかたちを構想したものである。

### 3.8 2022年度 ミッション実現戦略経費（学内予算）への挑戦

上記の科研費申請時の議論をベースに、「科学コミュニケーションを基軸としたレジリエントな地域社会システムの構築」で、学内予算であるミッション実現戦略経費に申請をおこなった。結果は、採択（2022～2027、50,389千円）となった。こちらも紙幅の都合で詳細にはふれないが、地域資源創成学研究科の地域資源情報活用センターを中心にした構想である。地域資源情報の集約、異分野連携研究にもとづく地域資源の連関に関する知の探究・発信、地域社会との協働・対話を重視した教育研究推進などによって、持続可能な社会の構築を目指す構想である。

### 3.9 2022年度 特別研究会

ここで紹介してきたもの以外にも、学部教員が関わるいくつかの異分野連携プロジェクトがある。それらの情報を共有し、意見交換をおこなう目的で研究推進委員会が特別研究会を企画した。本特集は、特別研究会の内容をまとめたものである。

## 4. 各報告の概要

本特集は、本稿および3つの報告からなる。ここで、簡単に3つの報告を紹介しておこう。

井上ほか「異分野連携研究と地域を総合的に研究する試み—世界農業遺産（GIAHS）高千穂郷・椎葉山地域研究会の取組を事例として—」では、地域資源創成学部・農学部・教育学部の教員や院生でゆるやかに組織される「宮崎大学 GIAHS 研究会」が紹介されている。2016年度からの7年間の取組の振り返り、異分野連携研究の実態および今後の展望によって構成されている。地域住民とともに考える自由度の高い研究環境、共通のフィールドと議論の場を通じて個々の研究者がハイブリッド研究者となっていくことで継続的な取組となったことが指摘されている。

根岸「アフターコロナを見据えた廃校活用の可能性—第2回 九州廃校活用フォーラム実施報告—」では、地域資源創成学部の教員6名で組織される廃校活用研究会の取組として2022年度に実施された九州廃校活用フォーラムの報告がなされている。

出口ほか「都農ワインブドウ残滓の乾燥化と黒毛和牛への給与試験体制」では、地域資源創成学部・農学部および帯広畜産大学の教員・学生による異分野連携研究が紹介されている。役割分担を明確にした研究体制をとっており、学部の実践実習や卒業研究と連動させたかたちの取組

である点に注目したい。

## 5. 本特集の注目すべきポイント

冒頭に述べた通り、宮崎大学地域資源創成学部は地域に貢献する人材を育成することを目指しており、それを実現する教育を充実させるためには、まず、異分野連携による研究体制が構築されていく必要がある。その際、個別分野で独立した研究がおこなわれ、それらを単に寄せ集めるということではなく、異分野の研究者同士が互いの調査研究について、批判的で建設的な意見を交わしながら進めるものが望まれる。すなわち、学部教員は、それぞれの専門分野で最先端の研究を追求しながら、同時に、各自の知を体系的に結びつけることを考えていかなければならない。

本特集では、地域資源創成学部の教員による異分野連携の取組が3つ紹介されるが、調査研究の対象、研究体制、取組の経緯、地域との関係、異分野連携を充実させるための工夫、取組の課題などに注目していただきたい。また、これをきっかけに活発に情報交換、議論を交わし、取組自身をよりよいものにしていただきたい。そういった積み上げによって、地域資源創成学部の研究力が向上し、地域人材育成教育に還元されることを期待したい。

### —— 注 ——

- 1)人口減少と地域社会の関係について、たとえば西・狩野(2021)は、地域資源の担い手の減少が中山間地域農業の多面的機能の低下に多大な影響を与えることを試算している。
- 2)教育面からみると、異分野連携による授業科目や連携講義などを多く挙げるができるが、本稿は主に研究における異分野連携の取組のみをとりあげる。なお、教育面においても、地域人材育成のための体系的なカリキュラムを構築する必要があるが、この件については、伊藤が一連の報告をおこなっているので参照されたい(伊藤2018; 伊藤2019; 伊藤2021)。

### —— 参考文献 ——

- 西和盛・狩野秀之(2021)「人口減少社会における宮崎県の中山間地域農業の展望—人口推計と農業の多面的機能評価から—」『地域資源創成学部紀要』(4), pp.71-85.
- 伊藤奈賀子(2018)「地域系学部におけるカリキュラムの特徴と体系性：国立大学の地域系学部に着目して」『鹿児島大学総合教育機構紀要』(1), pp.20-34.
- 伊藤奈賀子(2019)「地域人材育成を目指す体系的カリキュラム構築上の課題」『鹿児島大学総合教育機構紀要』(2), pp.1-16.
- 伊藤奈賀子(2021)「高等教育における地域資源・地域課題の教育活用上の課題」『鹿児島大学総合教育機構紀要』(4), pp.1-11.